

米国の優位維持のための NATO のグローバル化

ジョセフ・カミレリ（オーストラリアの大学教授）

Pearls and Irritations

2023 年 7 月 4 日

[Globalising NATO to preserve US dominance - Pearls and Irritations \(johnmenadue.com\)](#)

冷戦時代に米国が追求した封じ込め政策が、今、再び一段と強烈になっている。

AUKUS（英米豪の核軍事同盟）の創設と、オーストラリアに 8 隻の原子力潜水艦を供与することで合意したことについては、多くのことが語られてきた。多くの人々が、オーストラリアが独立性を失ったと批判するのは当然だ。しかし、AUKUS はもっと大きな物語の一部である。米国が主導する多層的な「インド太平洋戦略」の明確な目的は、中国を封じ込め、米国の地域的・世界的優位性を維持することだ。

AUKUS はそれ自体、米国の戦略的優先順位と戦争準備にオーストラリアがこれまで以上に深く巻き込まれるようになった、長い経過のなかの最新の一步である。

米国は、西オーストラリアのノースウエスト・ケープからダーウィンの港湾・空軍基地、キャサリン郊外のティンダル空軍基地まで、さまざまなハイテク基地や施設へのアクセスを手に入れた。これに、定期的にアップグレードされるパイプ・ギャップの施設を加えなければならない。パイプ・ギャップは、アフリカから太平洋に至るまで、米国の通常作戦と核作戦において重要な役割を果たすように設計されている。

ここ数年、米豪合同軍事演習も着実に拡大しており、特にタリスマン・セイバーやパシフィック・バンガード演習では、米豪両軍と情報機関の相互運用性がますます高まっている。

こうした動きはオーストラリアに限ったことではない。アメリカの西海岸線からインド洋まで、世界の海洋の3分の2以上をカバーする野心的な戦略の一環なのだ。

その意図は明らかだ。冷戦時代に米国が追求した封じ込め政策が、重要な相違点を伴いながら、再び復活したのである。中国の台頭を封じ込めようとするワシントンの現在の努力は、婉曲的に「戦略的競争」や「統合抑止」と表現されている。しかし、このような曖昧な言葉を使っても、地政学的・経済的状况における重大な変化を隠すことはできない。

今日の中国は、軍事的にはもちろん、経済的にも外交的にも、1960年代や1970年代よりもはるかに強力な力を持っている。ある指標によれば、中国はすでに米国を抜いて世界最大の経済大国となり、多くの先端技術の開発においても米国に匹敵する道を歩んでいる。

これとは対照的に、アメリカは力を失っている。つい最近の2000年には、世界のGDP総額の24%を占めていたが、2010年には20%強にまで減少した。2018年には15%強になった。

米国の覇権主義的パワーの着実な衰退は、軍事力の投射（海外派兵能力）に関しても同様に明らかである。額面ではその軍事力は光彩を放っているが、そのパワーはしばしば幻想であることが証明されている。

高度な技術や高水準の軍事費 = 2022年度は過去最高の8770億ドル =、それに世界的規模で軍事力の誇示をしているものの、地上での軍事的勝利には結びつかず、米国の意思を押し通すこともできなかった。

コストのかかる対テロ戦争、悲惨なイラク戦争、長期化し懲罰的なアフガニスタン紛争、リビアとシリアでの非道でメチャクチャな事態はみな、アメリカの力のもろさを示している。

これらすべての結果は明白だ。米国はもはや、中国の台頭を食い止める長期的な封じ込め政策を単独で実施する高いコストを支払う余裕はない。この赤字を埋めるためには、新旧の同盟国に頼らざるを得ないのだ。

米国は現在、インド洋と太平洋の両方で圧倒的な軍事的プレゼンスを構築しようとしている。AUKUSはこの戦略のひとつの柱にすぎない。この戦略には、日本、韓国、フィリピン、タイ、オーストラリアとの軍事同盟の近代化と拡大、台湾、シンガポール、ニュージーランド、パキスタンとの安全保障体制の強化、インドとの緊密な関係構築への新たな取り組みが含まれている。

韓国がいい例だ。韓国には現在、約 2 万 8500 人の米軍が駐留している。2022 年、韓国は同盟費用への拠出金を 13.9% 増やし、拠出金は 97 億ドル（総費用の約 94%）に達した。韓国からの拠出金によって新たな施設の建設が可能になった。海外最大の米軍基地であるキャンプ・ハンフリーズもその一つで、現在、在韓米軍、国連軍、統合軍の司令部として機能している。

米国は 1 月、戦闘機や爆撃機を含む最新兵器の朝鮮半島への配備を拡大する計画を発表、それにもなつて韓国軍との共同訓練や作戦計画の強化した。

日米同盟の取り決めにも同じ傾向が見られる。約 5 万 5,000 人の部隊と基地、施設の配備を続けながら、米国は同盟の役割、任務、能力を強化するために急速に動いている。これには、何百発もの米軍のトマホーク巡航ミサイルの売却など日本のミサイル攻撃能力の強化や、米海兵隊部隊の戦闘作戦への自衛隊の適合性の向上が含まれる。

これらの発表は、軍事予算を 2022 年の 400 億ドルから 2027 年には 670 億ドルに増やす日本の新しい国家安全保障戦略の発表と時を同じくしている。

日米両国は1月に発表した共同声明で、中国が国際秩序に「前例のない」脅威をもたらしているとし、「戦略的競争の新時代に勝利する」ために日米同盟を位置づけることを約束した。

同じ論理で、米国はフィリピンでの軍事的足跡の拡大をすすめている。同国米軍の常時駐留を廃止してから約30年となるが、今年初めに発表された協定によって、米国は現在の5つの軍事基地に加え、さらに4つの軍事基地を利用できるようになった。こうして米軍は南シナ海へのアクセスを向上させ、北東アジアだけでなく東南アジアの複数の地域に関与する能力を強化している。

これらは、海洋監視、サイバーセキュリティー、新しい軍事施設の建設、武器移転のプログラムを拡大するだけでなく、太平洋の島国を含む20カ国以上を合同軍事演習の網の中に巻き込んだ長い協定のリストの中で、より明白なものにすぎない。

その他にも、米国の「インド太平洋戦略」の意図がむき出しになった動きが3つある。アジア太平洋地域では、米主導の安全保障構造は、NATO同盟のような中央集権的で精巧な機構を欠いている。しかし、二国間同盟やパートナーシップを引き続き主要なパイプ役にしながら、これを多国間メカニズムで補完し、強化する傾向が強まっている。

2001年に開始された日米豪3カ国安全保障対話、2011年からの日米印3カ国安全保障対話、2017年の日米豪印4カ国安全保障対話（QUAD）マークII、2021年に発表されたAUKUSパートナーシップ（米国、英国、オーストラリア）、そして新たな3カ国対話（米国、日本、韓国）などである。

これにNATOそのものとの公然たる連結の動きを加えなければならない。特に日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドとのパートナーシップとの関係が発展している。昨年、マドリードで開催されたNATO首脳会議には、この4カ国が初めて出席した。来年、NATOは初のアジア連絡事務所を

東京に設置する予定だ。これらはすべて、アジア太平洋 NATO の危険な見通しを示唆している。

逆上ともいえる米国の中国包囲の企ては、アジア太平洋の軍事化を否応なく促している。2022 年、この地域の軍事費は 5750 億ドルに増加した。2018 年から 2022 年にかけて、アジアとオセアニアは世界の武器輸入の 41% を占めた。最大の輸出国は米国であり、最大の輸入国は米国の同盟国であった。東アジア諸国による武器輸入は、2013-17 年と 2018-22 年の間に 21% 増加し、米国の同盟国が最大の増加率を記録した： 韓国 (+61%)、日本 (+171%)、オーストラリア (+23%) である。

NATO のグローバル化の最も強力な推進力のひとつが利益の追求であることが証明されつつある。

米国を拠点とする兵器メーカーは、2021 年の 1,034 億ドルから 2022 年には 1,537 億ドルへと大幅な売上増を記録している。彼らにとって、ウクライナ戦争と米中緊張の高まりは天の恵みだ。当然のことながら、主な受益者は武器メーカーだ。その後が続くのは、武装した民間警備請負業者、ロジスティクス、建設、コンサルタント、ロビー活動など多岐にわたる企業、そして世論や政策言説の形成に貢献する主流メディアや政策シンクタンクである。

簡単に言えば、米国主導の新自由主義秩序を維持するための世界的な軍事戦略が出現しているのだ。リスクは、より賢明な頭脳が優勢にならない限り、アジア太平洋地域全体がやがて、いたずらに、不信と誤算によってもたらされる紛争の釜に飲み込まれてしまうかもしれないということだ。

こうした懸念を念頭に、SHAPE (人類と地球を救う会) は「アジア太平洋 NATO」をテーマとする重要な国際ウェビナーを開催する： テーマは「アジア太平洋 NATO：戦争の災をあおる」である。ウェビナーは 7 月 5 日 (水) 正午 (オーストラリア東部標準時) 開始。

(了)

筆者は メルボルンのラ・トロブ大学名誉教授 オーストラリア社会科学アカデミー会員)

【翻訳 田中靖宏】